

文化学園大学 中期計画(2023～2027 年度) 2024 年度結果

グローバル化、イノベーション、クリエイションを 3 本柱とし、サステナビリティ、ダイバーシティの視点を重視しつつ、学生第一の姿勢で、新たな時代に向け教育研究力を高める。

1. 大学のグローバル化を図る

内 容	結 果
(1)海外提携校・IFFTI 加盟校への海外留学及び教員の交流の推進	
①ダブルディグリー協定(DD)を締結している提携校(ENSAD、浙江理工大学、武漢紡織大学)を継続し、これらを基点に海外留学生及び教員の交流を推進する。(大学院)	大学院では、DD に基づき、フランス・ENSAD から 2 人、中国・浙江理工大学から 1 人を受け入れた。また、2024 年度も浙江理工大学の教員・学生を迎えて、夏期短期研修と交流を行った。
②グローバルファッション専修を担当する教員の増加と、教育研究の拡充を図る。(大学院)	グローバルファッション専修の科目を担当する新たな教員 1 人を加えた。
③学生に対して、AUB 等への留学をこれまで以上に推進する。(造形学部)	留学を推進するために、2024 年 7 月に国際交流委員会による説明会及び留学体験者の報告会を行ったが、2024 年度の留学希望者は、造形学部にはいなかった。
④新たな研修先の開拓等、「文化・語学体験プログラム」(1～4 年次選択)の教育内容の充実を図り、留学全般の活性化を図る。(国際文化学部)	2024年度より新たにカナダ・バンクーバーのランガラ大学において、研修期間を従来の2週間から3週間に延長して実施した。研修内容の充実と活性化により学生の成果が向上した。
(2)海外で学位を取得した者、留学経験者、外国籍の教員採用の推進	
①海外の教育を受けた教員及び海外留学経験を持つ教員が大学院授業を担当できるよう、研究指導補助教員の導入を促進する。(大学院)	2025 年度から、海外留学経験を持つ教員 1 人が、専門知識と語学力を生かしてグローバルファッション専修の科目も担当することができ、これを研究指導補助教員増加へとつなげる。
②海外留学を経験し、修士等の学位を海外で取得した本学部卒業生を教員として採用することを目指す。(造形学部)	2024年度は、該当する教員の採用はなかった。
(3)学生の語学力向上	
①ファッションクリエイション学科では「Creator's Fashion English」の教育内容の充実を図る。(服装学部)	「Creator's Fashion English」(3 年次、選択)の教育内容の見直しと充実を図ったが、履修者が少ない状況が続いている。ファッションクリエイション学科における科目数のスリム化の方針のもと総合的に判断した結果、2026 年度入学生から当該科目を削除することを検討している。
②ファッション社会学科ではグローバルファッションマネジメント系の科目及び海外インターンシッププログラムを強化し、充実を図る。(服装学部)	「グローバルファッションマネジメント」(3 年次、選択科目)の履修者は 2 人で、国内インターンシップのみであった。2024 年度からファッション社会学科も FIT 特別留学プログラムに参加可能とし、グローバル教育の強化・充実を図った。海外インターンシップは世界経済の状況に影響されるものの、学生の海外の関心は高いので、引き続き推進していく。
③海外提携校の拡大、及び提携先大学と実習科目において連携することの可能性を検討する。(造形学部)	2024 年度は、海外短期研修として、7 月に中国浙江理工大学、12 月に台湾稲江高級護理家事学校の学生を受け入れ、染織実習を行った。
④スピーキング関係の科目の教育内容の充実を図る。(国際文化学部)	各学科内において学生のスピーキングレベルを考慮して教授法、及びテスト等をコーディネートし、教育の質を保つ工夫をした。
⑤海外でのインターンシップ再開を検討する。(国際文化学部)	2024 年度は海外でのインターンシップ再開への前段階として、国内のインターンシップへの参加者増加に注力した。
(4)多様な国からの留学生の受け入れの促進－留学生比率を在学生の 20%程度とする(2022.5.1 現在 13%) (全学・事務局)	2024.5.1 現在の留学生比率は在学生の 15%であった。
①多様な価値観に触れ、学生同士が刺激し合えるような質の高い留学生(特にタイ、マレーシア、ベトナム等)の受け入れを促進する。(造形学部)	造形学部の 2025 年度入学生において留学生は 42 人で、比率は 15.8%であった。その内訳は中国 24 人、韓国 1 人、台湾 4 人、ウズベキスタン 1 人、ネパール 1 人、パラグアイ 1 人、ベトナム 2 人、マレーシア 1 人、ミャンマー 2 人、モンゴル 5 人であり、出身国が多様化している。

②海外提携校や海外事務所を通じて本学の教育・研究を海外へ積極的に発信し、また国内日本語学校との連携を深め、本学における教育、研究を希望する多数の留学生の受け入れを図る。(事務局)	台湾・中国等の提携校 4 校より学生・生徒計 50 人の短期研修を受け入れ、実習授業や学内見学、卒業イベントの見学を行い、本学の教育を知ってもらう機会となった。 首都圏の 66 校の日本語学校を訪問し、募集活動を行った。また、韓国・台湾・タイで開催された留学フェアには、海外事務所が参加し広報活動を行った。結果、外国籍の志願者は、大学・大学院を合わせて 670 人(前年比+102 人)となった。
---	---

2. イノベーションとクリエイションの観点から教育研究の高度化を図る

内 容	結 果
(1)AI 等、新たな技術分野の教育研究の充実と、学生の創造性の育成	
①大学院の異なる専門領域の融合による学際的教育及び研究体制を作り、複合視点から創造的又は革新的な成果を生み出す。(大学院)	生活環境学研究科の共通科目に、国際文化の科目内容を取り入れた新設科目の導入について検討・議論を行った。
②生活環境学研究科の博士後期課程に学際的研究要素を取り入れ、教育研究の高度化を図る。(大学院)	博士後期課程の服装造形論講座において2025年度から新たな担当教員が参画し、人体の幾何学及び形態学から高度な衣服設計を行う教育研究の導入ができた。
③社会における AI 活用法について専門分野外を積極的に学び、専門分野への取入れを検討する。(服装学部)	ファッションクリエイション学科では、「コンピュータグラフィックⅠ/Ⅱ」(2 年次 各 1 単位 選択)、「デザイン発想Ⅰ/Ⅱ」(2 年次 各 1 単位 選択)、論文作成等で、アイデア創出の補助として AI を活用している。その結果、学生の創造性を引き出し、表現の幅が広がっている。 ファッション社会学科では、基礎演習及び専門ゼミにおいて、レポートや論文作成における AI の活用について随時説明を行っている。 なお、AI の使用に際しては、2 学科共に「文化学園大学 生成 AI 等利用ガイドライン」<第1版>を遵守して運用している。
④学科・コースを超えて利用できる制作系デジタルツールを備えた「制作系実習室」の設置を推進する。(造形学部)	2023 年度に PC が使えるデザイン・造形学科共同演習室を A165 に設置し、2024 年度も有効に活用した。この他、2022 年度からメディア映像クリエイションコースで 3DCG 関連の授業を開始し、2024 年度にはメディア編集デザイン演習室(A161)に、モーションキャプチャー装置を設置した。
⑤3DCDを用いたクリエイションの教育実践に向けた教育研究を行う。(国際文化学部)	2022年度から開講している3DCG を用いたコラボレーション科目「ヴァーチャルアイドルをプロデュース」(1～4 年次)の教育成果を国際ファッション文化学科の 2024 年度「卒業イベント」における衣装制作で実践した。
(2)教育活動におけるデジタル化の導入と、効率化の推進	
①研究実績のある若手教員を研究指導補助教員として参画することを推進し、新しい研究情報の取入れを図る。 (大学院)	2024 年度から博士後期課程で研究指導補助教員2人の導入ができ、博士前期及び修士課程において若手教員が参画できる環境ができた。
②ファッションクリエイション学科では新たに体系化された講座のデジタル化を図る。(服装学部)	2025 年度からの実施に向けて講座のデジタル化を推進してきたが、十分な状態には至らなかった。2025 年度も引き続き検討する。
③ファッション社会学科では全教育科目におけるデジタル化を図り、ICT スキル向上を推進する。(服装学部)	課題作成や種々の調査等に必要となる PC スキルの修得を基礎演習のカリキュラムで構築し、3・4 年生の授業で PC を積極的に活用することによって、ICT スキル向上を推進した
④IT 系の教員(非常勤講師)の増員と、授業での IT 補助指導員(TA、SA 等)の導入を図る。(造形学部)	IT 系の教員の増員はなかった。デザイン・造形学科では SA3 人、建築・インテリア学科では TA6 人、SA18 人を採用した。このうち建築・インテリア学科の SA には、IT 系の指導補助(CAD、CG)を依頼して、教育効果をあげた。
⑤オンラインを使用し、複数の教室にて同時中継で授業ができることを前提とした設備を推進する。(造形学部)	建築・インテリア学科では、2023 年度から 18 階の 4 実習室においてオンラインにより同時中継で授業が行えるようになった。音声の聞き取り難さについては 2024 年度も課題として残った。
⑥アクティブラーニングや実習型授業に活用できるデジタル技術やサービスについての調査、CG を使用した教材の作成を行う。(国際文化学部)	国際ファッション文化学科では、パターン理論の理解を深めるための教材を制作し、「ファッション造形学演習1A/B」(1 年次 各 4 単位 必修)の一部で使用している。また、最新 AI ツールを調査、試行し、「卒業イベント」に一部活用した。

⑦オンラインを活用した授業を技術的にサポートする人材の育成、及び部署の設置を推進する。(事務局)	2024 年度も IT 系の授業をサポートする人材の育成、部署の設置の推進等はできなかった。服装学部では、コンピュータグラフィック、造形学部では CAD に関する授業の一部に TA、SA を採用した。
(3) 若手教員の研究の奨励ー文化ファッション研究機構や文化・衣環境学、文化・住環境学研究所等の研究資金によるー(機構、各研究所、事務局)	<文化・ファッション研究機構> 若手教員研究の奨励を目的とした研究助成事業を実施し、3 件の研究を支援した。 <文化・ファッションテキスタイル研究所> 教職員及び学生に向けてテキスタイルの知識と生産に関する研修・講義・見学を実施し、ファッション研究の基盤強化を図った。 <文化・衣環境学研究所> 共同研究による若手の育成を目指し、学内研究プロジェクト助成金によって 3 件の研究を支援した。 <文化・住環境学研究所> 共同研究のカテゴリの一つとして「III. 若手による研究・制作(40 歳未満の教員)」を設け、継続的に資金面の支援を実施した。結果 1 件の若手教員による共同研究が行われた。 <和装文化研究所> 継続しているアーカイブ関連事業を推進し、報告書をまとめた。若手教員が、学内研究発表会、紀要論文等での発表の機会を得た。 <事務局教務部研究協力室> 文化ファッション研究機構若手教員研究奨励金交付者への研究経費の手続きに関する支援、研究計画変更等の相談の受付及び研究倫理教育・コンプライアンス教育に関わる支援を行った結果、各交付者は円滑に研究を遂行することができた。
(4) クリエイションやイノベーション推進のための新しい教育研究体制の確立(事務局) クリエイションやイノベーションは、自由で開放的な環境から生まれるため、新しい教育研究体制(柔軟な時間割編成、教員の柔軟な勤務体制等)について見直しを行う。	昨年度に引き続き、4 月初頭に学長名による文書「教員の勤怠に関するガイドラインについて」を配付・配信し、全教員へ向けて、本学が考える柔軟な働き方、勤務体制について説明した。その後、出退勤時における打刻方法等について変更が生じたため、7 月と 9 月にも変更点について説明した。教員の理解を得ることができ、大きな混乱等はなく対応できた。柔軟な時間割については、継続して検討する。

3. サステナビリティ(持続可能性)、ダイバーシティ(多様化)に対応した教育研究活動

内 容	結 果
(1) 地球環境を意識した取組み(服装学部、造形学部)	
① 学内残布を産業界、他大学との連携事業で製品化を試みる。また、アップサイクルした作品を外部のイベント「インクルージョンフェス」等に出品する。(服装学部)	ファッションクリエイション学科では、企業(BEAMS・MN インターナショナル)や学生から不要となった衣類を提供してもらい、「クチュール演習Ⅱ」(3 年次 1 単位 選択)の授業でアップサイクル作品を制作した(2025 年 3 月に予定されていた有楽町マルイにおける展示は同年 9 月参加に変更となった)。また、アジア・アパレルものづくりネットワーク展示会に学生作品を出展し、「多様性」と「エシカル」をテーマにしたものづくり企画に挑んだ商品が、高島屋クラウドファンディングで受注販売を行う等、産学連携プロジェクトに取り組んだ。
② 実習授業のテーマに「地球環境」のキーワードを盛り込み、学生の意識の向上を図るとともに、さまざまな企業に産学連携授業の働きかけを行う。(造形学部)	デザイン・造形学科では、相田化学工業株式会社と SDGs を踏まえたコラボレーション授業としてリサイクル銀(銀粘土)を活用したジュエリー作品を制作した他、株式会社伊藤園とリサイクルシステムをテーマにしたコラボレーション授業で「茶殻」を有効活用するデザイン提案を実施した。建築・インテリア学科では「インテリアデザイン演習Ⅲ」において「地産地消・循環型生活」という視点から多摩産材を活用した作品制作に取り組んだ。
(2) 多様な人々の共生社会を実現する建築、インテリア、デザインの創出(造形学部) 「縦の学年の繋がりが希薄である」という本学部の弱みを克服するため、複数の学年が関わる授業や産学連携授業を促進する。	建築・インテリア学科では、学年を越えた学生有志による自主的活動団体「びじょん」の 3 年生が、卒業研究展の計画をして、4 年次生に作業指示を出すという学年を跨いだプロジェクトに取り組んだ。
(3) 多様な人々に向けたファッションや観光企画の効果的な発信力の涵養(国際文化学部) 発信力を高めるための科目の設置等を検討する。	国際文化・観光学科では発信力を高める科目の設置には至らなかったが、「プロジェクトセミナーⅠ/Ⅱ」(2・3 年次 必修)の科目において、企業や自治体に対して発信力を養うことに努めた。 国際ファッション文化学科では SNS の活用により発信力を高める工夫を行った。

(4)学生の多様性を尊重し、それぞれの学びの意欲に応える教育の推進	
①大学院の科目構成を検討し、3 学部からの大学院進学における専攻選択のフレキシビリティを高め、進学者の増加と多様化を図る。(大学院)	国際文化研究科にて検討を進めていたが、2024 年度をもって当研究科が廃止となった。このため、2025 年度から計画内容を「3学部から大学院への進学者の増加と多様化を図る」に変更して、継続検討する。
②研究室に教員が不在でも学びの意欲がある学生が、常時、自由に作業ができる多様な学びの場(スタジオ、工房、ラーニングコモンズ等)の整備を推進する。(造形学部)	建築・インテリア学科では、授業終了後、また教員退勤後も学生が建築・インテリア実習室(A182、A176)及び造形学部共同制作室で 21:00 まですべて自由に作業ができる体制を整えた。
③学生が求めるスキル、能力、レベルの個性に対応した教育環境(多様な履修方法等)の整備を推進する。(造形学部)	大学全体として、2025 年度から「副専攻プログラム」を設けることとした。デザイン・造形学科、建築・インテリア学科ともに、学内のすべての学科に対して各学科の副専攻科目の履修を認めることとした。
(5)多様な教員が互いを尊重しながら教育研究能力を高めることのできる環境の実現	
①特に若手教員が忖度なく自由に討論でき、教員と学生間、教員間のハラスメントがなく、伸び伸びと教育研究活動が展開できる、風通しの良い環境とする。(全学)	2023 年度から法人全体で「ハラスメント防止委員会」を設置し、あわせて学外相談窓口も設置した。学生、教職員とも、より相談しやすい体制となったようで、2024 年度は学外相談窓口から数件の相談が本学に共有された。
②大学院研究科の組織構成を見直し、計画的な若手教員の育成と世代交代を進め、各専門分野の継続性を確保する。(大学院)	博士後期課程において研究指導教員 1 人を新たに加えることができた。また、若手教員にはオムニバス形式の大学院特別講義において講義を行う機会を設け、育成を図った。
③本学の都心立地の優位性を生かし、実務家の非常勤講師及び特別講師をこれまで以上に増やし、教育の質の向上を図る。さらに公募による非常勤講師の募集を行う。(造形学部)	建築・インテリア学科では、2025 年度からの新カリキュラム案を作成した。特に 3・4 年次の演習・実習科目において実務経験が豊富な非常勤講師を増やすことを計画した。

4. 入学者の確保と専任教員数の適正化、研究科・学部体制の見直し

内 容	結 果
(1)入学者数の確保－学部入学定員(850 人)の維持－ (事務局) 教育研究を充実させて、より魅力あるものとし、それを外部に発信することによって多数の優れた入学者を受入れ、入学定員の充足を図る(2022 年度入学者 800 人)。そのために、オープンキャンパスや高校生のためのサマーオープンカレッジ、高校訪問等、学生募集活動を通じて本学の広報に努める。	オープンキャンパスは 5～9 月にかけて 6 回開催し、延べ 2251 人が参加した(2023 年度:2270 人)。サマーオープンカレッジは 22 講座を開催し、延べ 345 人が参加した(2023 年度:22 講座、328 人)。高校訪問は延べ 380 校を訪問し(2023 年度:370 校)、日本語学校訪問は実数で 66 校を訪問した(2023 年度:69 校)。また、高校生や保護者を対象とした高校内進学相談会等に 82 校参加した。その結果、2025 年度の入学者数は 875 人(2024 年度:844 人)であった。
(2)教員と学生の適正な比率－20 対 1 を目標とする－ (事務局) 定年等による退職者の補充と新採用を抑制し、専任教員 2 人の退職につき 1 人の採用を原則とし、学生数に対する教員数の適正化を図る。近年の学生数増加に伴い、2022.5.1 現在、21:1ではあるが、今後見込まれる学生数の減少に鑑み、引き続き教員数の抑制に努める。	2024 年度の教員と学生の比率は 21:1 であった。 2025 年度は退職 7 人に対して、新採用を 5 人とし、学生数に対する教員数の適正化に努めた。
(3)社会の変化に対応した魅力あるカリキュラム構成、学部・学科・コース構成等の見直し	
①学部・学科を超えて学び、多様な知識、技能と応用力を身に付け、社会で活躍できる人材を育成する新たな履修プログラムについて、2025 年度開始を目指して検討する。(全学部)	2025 年度生から導入する「副専攻プログラム」については、各学科の学びの目的、履修可能な科目、履修要件、履修単位数等を整備し、2025 年度の履修要項に掲載した。(副専攻プログラムは 2025 年度入学生が 2 年生になる 2026 年度から開始する)
②総合教養科目に AI や DX に関わる科目を開設する。また、総合教養科目全般について、現代の生活に必要な知識と知恵を学ぶことを名称に表した科目名とすることに努める。(全学部)	2023 年度に引き続き、コラボレーション科目として「AI 活用ワークショップ」(1～4 年次 2 単位)を開講した。また、2024 年度より AI に関わる科目として教養科目に「AI 活用学」(3 年次 選択)を開講し、29 人が受講した。

③社会の変化や時代の要請に応じた新たな科目を開講するため、既存のカリキュラム全体を見直し(科目の削減)、カリキュラムのスリム化を目指す。(全学部)	<服装学部> ファッションクリエイション学科では、科目内容を整理し、時間割編成や科目数のスリム化を検討した。2025 年度以降、11 科目の削除を決定したが十分な状態ではなく、ファッションショーの実施方法の見直しを含めて 2025 年度も継続して検討する。 <造形学部> 建築・インテリア学科では、4 年間のカリキュラム全体を見直し、2025 年度から大幅なカリキュラム変更をした。デザイン・造形学科のカリキュラム変更はなかった。 <国際文化学部> コラボレーション科目と併設であった「文化・語学体験プログラム」を両学科の専門教育科目(1～4 年次 選択)に変更した。 国際文化・観光学科では「ビジネス検定」を通年科目から半期科目に変更(3 年次 選択)し、「国内観光地理」(1 年次 選択)を新設した。
④学生の専門性の向上と社会情勢の変化に沿う実践力を養うべく、2018 年度より大幅なカリキュラム改定を行った。2023 年度からは、更なる充実を図るべく検討を積み重ねる。(服装学部)	ファッションクリエイション学科では 3 年次のフィールドについて、専門性をより明確にし、学生が分かりやすいように名称及びカリキュラム体系の見直しと改定を行い、2025 年度入学生から適用することとした。
⑤中堅、若手教員による将来構想案も取り入れながら、学生第一の姿勢、教育の質の向上の観点から、学部の人材育成目的、学科・コース編成等の見直しを図る。(造形学部)	デザイン・造形学科では、2026 年度からの入学定員を 125 人から 145 人に増員することを受けて、人材育成目的とコース編成を見直し、2027 年度入学生から新コースを設置するために中堅、若手教員による「新コース検討 WG」を造形学部主任教授会のもとに立ち上げた。 建築・インテリア学科では、人材育成目的の中でも「設計関連実務者の養成」を重視し、2025 年度入学生のカリキュラム編成を大幅に改定した。
⑥社会情勢を見極めながら、更なる教育内容の充実を目指し、カリキュラム等の見直しを図る。(国際文化学部)	国際文化・観光学科では「文化・語学体験プログラム」(1～4 年次 4 単位 選択)をカナダ・バンクーバーのランガラ大学で行った。 国際ファッション文化学科では、これまでアメリカで行っていた「国際交流イベント」(3 年次 2 単位 選択)を 2024 年度からイギリス・マンチェスターメトロポリタン大学で行った(ファッションショーと研修)。
(4)大学院研究科の組織構成、入学定員等の見直し (大学院) 社会的ニーズに応える新しい大学院教育課程を導入し、学位取得の多様なプロセスを選択可能とすることにより、大学院生の増加を図る。(特別受講生、学位の短期取得、社会人の複数年課程又は短期課程等)	学部在学中に大学院の科目を先取り履修できる大学院特別受講生制度を本年度に利用した学部生はいなかった。社会的ニーズを受けて大学院入試の出願前相談を Web 受付に変更し、相談件数及び入学者を増やすことができた。また、文部科学省が提案する授業料後払い制度について必要な規程を整備した。

5. 教育・研究水準の向上と、社会の変化に対応した教育内容・方法の改善

内 容	結 果
(1)新しい教育方法の構築－LMS、オンライン併用授業、ラーニングポートフォリオ(LP)の充実等－ 独自 LMS 構築や e ポートフォリオ導入に関する調査や、「Google Classroom」を使用した資料(動画含む)の共有等の検討を行う。(国際文化学部)	国際文化・観光学科では、「スタディスキルズ」(1 年次 1 単位 必修)、「ビジネスマナーとコミュニケーション」(1 年次 2 単位 必修)、「フードアンドビバレッジ」(3 年次 2 単位 選択)等の授業で、特定のテーマについて話し合うディスカッション、資料を作成して発表するプレゼンテーション、講義で学んだマナーやスキルを体得するロールプレイ等の方法を導入し、学修効果を上げることができた。 国際ファッション文化学科では、1 年次からファッション造形学演習の科目において LP を継続することで、学生が自らの成長を確認できている。実習科目の説明動画を「Google Classroom」で一定期間視聴できるようにして、学生の時間外での学修効果を上げることができた。
(2)科学研究費助成事業、私立大学等経常費補助金等、外部資金の獲得 HP に「教員研究」欄等を設け過去の本学の教員の研究分野の採択一覧の掲載や助成金確保のためのノウハウを掲載し、いつでも必要な情報にアクセスしやすいような環境整備を図る。(全学)	2025 年度文部科学省科学研究費助成事業への申請数は、5 件(前年比±0)、うち採択件数は 1 件であった。 私立大学等研究設備整備費等補助金(私立大学等研究設備等整備費(教育基盤設備))については、1 件採択された。 HP への掲載については、継続課題とする。
(3)地域連携、産官学連携の推進 現在実施している地域連携、産官学連携の継続と、新たな連携先を模索する。(国際文化学部)	国際文化・観光学科では、渋谷区、小平市、明治記念館、日本旅行と産学連携プロジェクトを継続した。 国際ファッション文化学科ではクリーニングの白洋舎 渋谷店で、ショー作品展示を行った。

(4)教員が研究時間を確保し、研究力を高めることができる環境の整備	
①研究室の再構成を行い、研究時間の確保と研究助成の促進を図り、教員の研究力を高める。(全学)	教育活動の現状に即して、服装学部 の 1 研究室の再編成、及び総合教養系の 1 研究室の名称変更を行った。引き続き再構成に向けて検討する。
②教職協働の意識醸成のために、教育職員と事務職員が交流する場を設けることで、相互理解を深める。これにより、大学職員全体の働き方のイメージを再構築する。 (造形学部)	2024 年度は「文化学園大学 学内研究発表会」を「文化学園大学 学内研究発表・交流会」に名称変更し、研究会終了後に教育職員、事務職員による研究交流会を実施した。研究発表会では、造形学部の教員が 8 件の発表を行い、学部を越えた学際的な交流を行った。
③研究はある程度まとまった時間を確保することが必須なため、授業の日と研究の日を別に設ける等、時間割の見直しを推進する。(造形学部)	研究時間確保のための抜本的な時間割の見直しはなかった。
(5)社会の変化に対応した新しい教育内容・方法の推進。	
①実務家による教育の比重をより高める必要があるため、「ハーフタイムプロフェッサー」(半年は大学教員、半年は実務)のような柔軟な雇用形態の可能性について検討する。	2024 年度は検討に至らなかったため、継続検討とする。
②都心立地の優位性を生かし、社会人のためのリカレント教育、リスキリング教育の可能性について検討する。	2024 年度は検討に至らなかったため、継続検討とする。

6. 学生生活と学修の支援

内 容	結 果
(1)家計の状況にかかわらず、学生が安心して学ぶための授業料減免、奨学金、助成金制度(給付・貸与)の活用。 (全学)	学生への経済支援として、以下の制度を活用し支援を行った。 ・高等教育の修学支援新制度(授業料等減免・給付奨学金) 281 人 ・日本学生支援機構貸与奨学金 - 第一種奨学金 331 人、第二種奨学金 583 人 ・民間奨学財団の奨学金(給付) 25 人 ・文部科学省国費外国人留学生(給付) 1 人 ・外国人留学生学習奨励費(給付) 2 人 ・文化学園大学奨学金(授業料減免) 16 人 ・文化学園大学紫友会(同窓会)奨学金(給付) 9 人 ・文化学園大学特待生制度 87 人 ・文化学園大学私費外国人留学生授業料減免 5 人 ・文化学園大学学生チャレンジプロジェクト助成金制度 5 件 ・文化学園大学学業成績優秀者奨励金 10 人 ・文化学園大学提携校留学奨励金 3 人
(2)退学者の減少	
①学年を越えた学生間の連携を強めるために、学生の学修意欲とコミュニケーション力を向上させる。(造形学部)	建築・インテリア学科では、学年を越えた学生有志による自主的活動団体「びじょん」の学生たちが、文化祭、卒業研究展の企画・計画をして、コミュニケーション力を発揮した。
②退学者数の推移や退学の原因等を分析して対応策を検討するとともに、担任、副担任と事務局が連携し、退学者は年間 100 人未満までの減少を図る。(事務局)	2024 年度を除籍含む退学者は 150 人(退学率 4.6%)であり、前年度の 141 人、4.3%と比較して微増した。今後も教員と事務局がさらに連携して原因の分析と検討を行い、退学者減少に努める。
(3)ティーチングアシスタント(TA)、スチューデントアシスタント(SA)等、学生スタッフの活用(全学) TA のみならず SA による教育補助が教育の質の向上に有効であることから、優秀な学生を SA として採用する機会をこれまで以上に増やす。(造形学部)	全学で TA9人、SA23人を採用し、教育の質の向上を図り、修学支援を行った。 造形学部の SA 採用件数は、2023 年度は 17 人であったが、2024 年度は 21 人に増やすことができ、初年次教育、IT 系の授業において教育効果をあげた。